

くすり!と、暮らしに微笑みを。

# ツルハグループ

## 第60回

# 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2022年8月10日（水曜日）

午前10時（受付開始：午前9時）



開催場所

札幌市中央区北1条西11丁目

ロイトン札幌 3階 ロイトンホール

- ・本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年よりも規模を縮小・予定時間を短縮したうえでの開催とさせていただきます。
- ・株主の皆様におかれましても、健康と安全面を最優先にお考えいただき、本株主総会へのご来場をお控えくださいますようお願いいたします。
- ・詳細につきましては、3頁の「新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について」をご覧ください。

株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は、昨年に引き続き取りやめとさせていただきます。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

また、株主懇親会につきましても、取りやめとさせていただきますのでご理解賜りますようお願い申し上げます。



### 議決権行使について

株主総会への当日のご出席に代えて、同封の議決権行使書のご返送またはインターネットにより、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

行使期限

2022年8月9日（火曜日）午後6時

## 目 次

第60回定時株主総会招集ご通知 .....	1
株主総会参考書類 .....	7

第1号議案	定款一部変更の件
第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5名選任の件
第3号議案	監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案	当社および当社子会社の執行役員および 従業員に対するストックオプションとし ての新株予約権の募集事項の決定を当社 取締役会に委任する件

(添付書類)	
事業報告 .....	25
連結計算書類 .....	44
計算書類 .....	46
監査報告書 .....	48

## 株式会社ツルハホールディングス

証券コード 3391

株 主 各 位

札幌市東区北24条東20丁目1番21号  
**株式会社ツルハホールディングス**  
代表取締役社長 鶴 羽 順

## 第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記により開催いたしますので、下記のとおりご案内申しあげます。

なお、今般の株主総会は3頁に記載の通り、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、当日のご出席に代えて、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示のうえご送付いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット等）により行使いただくかのいずれかの方法により議決権を行使することができます。行使につきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年8月9日（火曜日）午後6時までに議決権を行使いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年8月10日（水曜日）午前10時（午前9時受付開始）

2. 場 所 札幌市中央区北1条西11丁目  
ロイトン札幌 3階 ロイトンホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目 的 事 項

#### 報告事項

- 第60期（2021年5月16日から2022年5月15日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第60期（2021年5月16日から2022年5月15日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案 当社および当社子会社の執行役員および従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

#### 4. 議決権の行使等についてのご案内

4 頁に記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご参照ください。

#### 5. インターネットによる開示について

①次の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsuruha-hd.com/>) に掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

これらの事項は、本招集ご通知の添付書類とともに、監査等委員会および会計監査人の監査対象となっております。

- ・事業報告の「新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および運用状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

②株主総会参考書類および事業報告、連結計算書類、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsuruha-hd.com/>) において周知させていただきます。

以 上

~~~~~  
◎本総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、お土産のご用意はございません。

◎当日のご出席については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、座席数を50名までとさせていただきます。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほどお願い申し上げます。

当日ご出席の際は同封の議決権行使書用紙と、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主様ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけません（お身体の不自由な株主様の同伴の方を除きます）ので、ご注意ください。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年よりも規模を縮小・予定時間を短縮し、株主様の安全を最大限配慮したうえで開催いたしたく、以下のとおりご案内させていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒、ご理解・ご協力のほど、お願い申し上げます。

また、当日の株主総会の模様をLive配信にてWeb上で株主の皆様にご公開する予定としております。

配信URL： <https://www.tsuruha-hd.com/live-meeting/>

パスワード：

※ご使用の機器やネットワーク環境によって映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。また、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担になります。

※ライブ中継は、会社法上の株主総会での会場ではございませんので、ライブ中継内での議決権行使等はできません。

1. 本総会につきましては、会場内の座席の間隔を広げるため、座席数を50席とさせていただきます。  
設置できる座席数が限られることを受け、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。  
予めご了承のほどお願い申し上げます。
2. 会場での感染拡大防止策を可能な限り講じ徹底して参りますが、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、本年は書面またはインターネットによる議決権の事前行使をいただき、ご来場を見合わせることを強くお願い申し上げます。
3. 本会場では、株主総会当日、以下の対応をさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
  - ①入場前に体温測定をさせていただきます。発熱症状など体調不良が見受けられる方には、ご入場をお断りさせていただきます場合がございます。
  - ②当社の役員および運営スタッフは、マスクを着用させていただきます。ご来場される株主様におかれましても、マスクの着用および会場に入場される際の手指の消毒にご協力をお願いいたします。  
マスク未着用の株主様にはご入場をお断りさせていただく場合がございます。

◆例年ご出席の株主様にお配りしておりましたお土産につきましては、安全上の理由（接触感染リスクの低減）により、昨年に引き続き取りやめさせていただきます。何卒、ご理解くださいますようお願い申し上げます。
4. 今後の状況により、本株主総会の運営において大きな変更が生じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tsuruha-hd.com/>）にてお知らせいたします。



## (1) ログインID・仮パスワードを入力する方法


議決権行使サイトにアクセスする  
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

**A** 「次の画面へ」をクリック

**株主総会に関するお手続きサイトへようこそ**  
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託証券代行部

本サイトを利用し、株主総会に関するお手続きされる場合、必ず事前に本サイト利用規定)および「本サイト利用ガイド」をご覧ください。

本サイト利用規定



上記記載の内容をご了解される場合は、右の「次の画面へ」をクリックしてください。

[次の画面へ](#)

## ログインする

**B** お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

**C** 「ログイン」をクリック

■ログイン

ログインID、パスワードをご入力の上、「ログイン」をクリックしてください。

ログインID **B** パスワード **C**

パスワード  
または仮パスワード (半角)

**ログイン**

パスワードを変更する場合は、ログインIDおよび現在登録されているパスワードの両方のうえ、「パスワード変更」を選択してください。

パスワード変更

ログインID、仮パスワードは請求発行用紙等紙面に記載されています。  
ログインIDは、個人番号カード受取後、申請書画面になりましたので、林様ご指定による任意のパスワードに変更してください。

## パスワードを登録する

**D** 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

**F** 「送信」をクリック

### パスワードのご変更

パスワードを変更いたします。現在のパスワードと新しいパスワード(任意主様指定の任意のパスワード)を入力してください。

- ※ 確認のため「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の2箇所、同じ内容を入力してください。
- ※ 「送信」を選択すると新しいパスワードが有効となります。

|          |               |      |           |
|----------|---------------|------|-----------|
| <b>D</b> | 現在のパスワード      | (半角) |           |
|          | 新しいパスワード      | (半角) |           |
|          | 新しいパスワード(確認用) | (半角) |           |
|          | <b>E</b>      |      | <b>送信</b> |

確認画面が出たら「確認」をクリック

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## (2) QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取りください。  
ログインIDおよび仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。  
以降画面の案内に従って賛否をご入力ください。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただく必要がございます。

銀行振替用書  
 株式会社 〇〇〇〇  
 〒100-0000 東京都千代田区〇〇〇〇  
 代表取締役 〇〇〇 〇〇〇

振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

① 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

② 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

③ 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

① 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

② 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

③ 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

① 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

② 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。

③ 振替用紙の裏面に記載の事項を必ずご確認ください。



## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2022年8月9日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコンによる方法
    - ・議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
    - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
    - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
  - (2) スマートフォンによる方法
    - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
    - ・セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
    - ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

（機関投資家の皆様へ）

株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）により株主総会資料の電子提供措置（第325条の2ないし5）の制度が新設され、その規定が2022年9月1日に施行されますので、これに備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は電子提供制度においては不要となるため、これを削除するものであります。
- (2) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (3) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                     | 変 更 案            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 第3章 株主総会<br>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）<br>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したとみなすことができる。 | 第3章 株主総会<br>[削除] |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[新設]</p> <p>第15条～第39条 [条文省略]</p> <p>(附則)</p> <p>[監査役の責任免除に関する経過措置]</p> <p>当社は、第59回定時株主総会において決議された本定款の一部変更の効力発生時以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2. 第59回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であったものを含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第33条第2項の定めるところによる。</p> | <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第15条～第39条 [現行どおり]</p> <p>(附則)</p> <p>[監査役の責任免除に関する経過措置]</p> <p>第1条 当社は、第59回定時株主総会において決議された本定款の一部変更の効力発生時以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2. 第59回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であったものを含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第33条第2項の定めるところによる。</p> |


|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[新設]</p> | <p><u>[電子提供措置等に関する経過措置]</u></p> <p><u>第2条 変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3. 本条は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いいたしたいと存じます。


取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |     | 氏 名                     | 現在の当社における地位および担当                      | 取締役会<br>出席状況      |
|-------|-----|-------------------------|---------------------------------------|-------------------|
| 1     | 再 任 | つる は たつる<br>鶴 羽 樹       | 取締役会長                                 | 13回／13回<br>(100%) |
| 2     | 再 任 | つる は じゅん<br>鶴 羽 順       | 代表取締役社長<br>社長執行役員                     | 13回／13回<br>(100%) |
| 3     | 再 任 | お がわ ひさ や<br>小 川 久 哉    | 取締役執行役員<br>(株)くすりの福太郎担当、M&A担当         | 13回／13回<br>(100%) |
| 4     | 再 任 | むら かみ しょう いち<br>村 上 正 一 | 取締役執行役員<br>(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本担当 | 13回／13回<br>(100%) |
| 5     | 再 任 | や はた まさ ひろ<br>八 幡 政 浩   | 取締役執行役員<br>(株)ツルハ担当                   | 13回／13回<br>(100%) |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1          |  <p>つる は たつる<br/>鶴 羽 樹<br/>(1942年2月11日生)</p> <p>再 任</p> | <p>1976年 6 月 (株)ツルハ入社<br/>1978年 7 月 同社取締役<br/>1994年 8 月 同社専務取締役<br/>1996年 8 月 同社代表取締役専務<br/>1997年 8 月 同社代表取締役社長<br/>2003年 8 月 当社取締役<br/>2005年 8 月 当社代表取締役社長<br/>2008年 8 月 当社社長執行役員<br/>(株)ツルハ社長執行役員<br/>2011年12月 Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.取締役副会<br/>長<br/>2014年 8 月 当社代表取締役会長<br/>(株)ツルハ代表取締役会長<br/>2018年 8 月 当社取締役会長 (現任)<br/>2020年 8 月 (株)ツルハ取締役会長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ツルハ取締役会長</p> <p>(取締役候補者とする理由)<br/>鶴羽 樹氏は、卓越した経営手腕を発揮して現在のツルハグループの礎を築きました。また取締役会長として、グループ全体を俯瞰した経営の監督を行ってまいりました。候補者の長年にわたる豊富な知識と経営手腕は、当社グループの更なる成長および競争力強化に大きく寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。</p> | 1,411,140株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2          |  <p>つる は じゅん<br/>鶴 羽 順<br/>(1974年5月21日生)</p> <div>再 任</div> | <p>1998年 4 月 (株)ツルハ入社<br/>2011年 5 月 同社取締役執行役員<br/>同社北海道店舗運営本部長<br/>当社執行役員</p> <p>2011年12月 Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.取締役<br/>2014年 8 月 当社取締役専務執行役員・グループ店舗<br/>運営部門担当</p> <p>(株)ツルハ代表取締役社長<br/>同社社長執行役員</p> <p>2018年 8 月 当社代表取締役専務兼専務執行役員営業<br/>統括、グループ店舗運営部門担当</p> <p>2019年 7 月 Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.取締役副会<br/>長 (現任)</p> <p>2020年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)<br/>当社社長執行役員 (現任)</p> <p>2020年 8 月 (株)ツルハ代表取締役副会長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ツルハ代表取締役副会長</p> <p>(取締役候補者とする理由)<br/>鶴羽 順氏は、当社代表取締役社長として、当社の経営<br/>上の重要な決定事項に適切な意思決定を行うとともに、<br/>経験により培われた統率力・行動力をグループ内の事業<br/>会社の業容拡大、企業価値向上に発揮し、大きく貢献し<br/>ております。今後はグループの最高経営責任者としてさ<br/>らなる経営手腕を発揮するものと判断し、引き続き取締<br/>役候補者いたしました。</p> | 120,900株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3          |  <p>お がわ ひさ や<br/>小 川 久 哉<br/>(1958年9月21日生)</p> <p>再 任</p> | <p>1983年 8 月 (株)くすりの福太郎入社<br/>1988年12月 同社代表取締役社長<br/>2007年 8 月 当社常務取締役<br/>2008年 8 月 当社取締役<br/>当社常務執行役員・グループ調剤店舗運<br/>営・(株)くすりの福太郎担当<br/>2015年 5 月 同社取締役<br/>2016年 5 月 同社代表取締役社長 (現任)<br/>2018年 8 月 当社取締役 (現任)<br/>当社執行役員・(株)くすりの福太郎担当・<br/>M&amp;A担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)くすりの福太郎代表取締役社長</p> <p>(取締役候補者とする理由)<br/>小川久哉氏は、当社子会社である(株)くすりの福太郎代<br/>表取締役社長として、ドラッグストア経営における豊富<br/>な経験と知識を有し、当社の経営判断に生かされており<br/>ます。また、経験により蓄積された幅広い人脈と、行動<br/>力はM&amp;A担当取締役として成長が期待される企業の子<br/>会社化に大きく貢献しており、引き続きその手腕を発揮<br/>することが出来ると判断し、引き続き取締役候補者とい<br/>たしました。</p> | 402,500株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     |  <p>むら かみ しょう いち<br/>村 上 正 一<br/>(1967年5月24日生)</p> <p>再任</p> | <p>1992年11月 (有)ウェルネス湖北（現(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本）入社</p> <p>2002年4月 同社取締役</p> <p>2006年4月 同社常務取締役</p> <p>2009年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員<br/>当社執行役員・(株)ウェルネス湖北（現(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本）担当</p> <p>2015年8月 (株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本代表取締役社長兼社長執行役員（現任）</p> <p>2019年8月 当社取締役（現任）<br/>当社執行役員・(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本担当（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本代表取締役社長・社長執行役員</p> <p>（取締役候補者とする理由）<br/>村上正一氏は、当社子会社である(株)ツルハグループドラッグ&amp;ファーマシー西日本代表取締役社長として、同社の中国・九州地区における順調な業容拡大に大きく貢献しております。その中で培ってきた経営手腕は当社の経営にも十分生かされており、引き続き取締役候補者といえました。</p> | 2,500株     |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 5          |  <p>八 幡 政 浩<br/>(1968年9月12日生)</p> <div>再 任</div> | <p>1991年 4 月 (株)ツルハ入社<br/> 2008年12月 同社北東北店舗運営部次長<br/> 2009年 8 月 同社東北第一店舗運営部長<br/> 2014年 4 月 同社東北店舗運営本部長<br/> 2014年 8 月 同社北海道店舗運営本部長<br/> 2018年 5 月 同社執行役員北海道店舗運営本部長<br/> 2020年 8 月 (株)ツルハ代表取締役社長（現任）<br/> 同社社長執行役員（現任）<br/> 当社取締役（現任）<br/> 当社執行役員・(株)ツルハ担当（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/> (株)ツルハ代表取締役社長・社長執行役員</p> <p>（取締役候補者とする理由）<br/> 八幡政浩氏はツルハグループで最大の規模である(株)ツルハの代表取締役社長として、現場に精通した知識と経験を生かした質の高い経営を行っており、当社の企業価値向上に大きく貢献しております。今後も当社の経営目標達成のために力を発揮出来ると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p> | 5,000株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、鶴羽 樹氏との間で、当社定款に基づき、法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告37頁をご参照ください。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

当社のコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、新たに監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名                                            | 現在の当社における地位および担当 | 取締役会<br>出席状況      |
|------------------------------------------------|------------------|-------------------|
| <div>新任</div> <div>ふじ い ふみ よ<br/>藤 井 文 世</div> | 社外取締役（独立）        | 13回／13回<br>(100%) |

（注）藤井文世氏は、現在当社の「監査等委員でない取締役」ですが、新たに「監査等委員である取締役」の候補者としています。上記取締役会出席状況は、当該事業年度の監査等委員でない取締役としてのものです。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <div></div> <div>ふじ い ふみ よ<br/>藤 井 文 世<br/>(1954年8月20日生)</div> <div>新任</div> | <div>1979年 4 月 (株)北海道拓殖銀行入行<br/>2011年 6 月 (株)札幌北洋ホールディングス取締役<br/>(株)北洋銀行取締役<br/>2014年 6 月 同行常務取締役<br/>2015年 8 月 当社社外監査役<br/>2017年 6 月 (株)北洋銀行常勤監査役<br/>2017年 6 月 北海道電力(株)社外監査役<br/>2018年 6 月 上光証券(株) (現北洋証券(株)) 非常勤監査役<br/>2019年 8 月 当社社外取締役 (現任)<br/>2021年 6 月 北洋証券(株)常勤監査役 (現任)</div> <div>(社外取締役候補者とする理由および期待される役割)<br/>藤井文世氏は、長年金融機関で培った金融に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の社外監査役歴任後、現在は社外取締役として取締役会において活発なご意見をいただくとともに、経営課題に対して様々なアドバイスをいただいております。その企業経営に関する高い見識、経験、監督能力を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、このたび監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</div> | 1,200株     |

- (注) 1. 藤井文世氏は、現在当社の「監査等委員でない取締役」ですが、新たに「監査等委員である取締役」の候補者としています。
2. 藤井文世氏は社外取締役候補者であります。
3. 藤井文世氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 藤井文世氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
5. 藤井文世氏は現在「監査等委員でない取締役」であり社外取締役としての在任期間は本総会終結のときをもって3年となります。
6. 藤井文世氏が、監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を上限とする予定であります。
7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、藤井文世氏が、監査等委員である社外取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告37頁をご参照ください。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 【ご参考】選任後の取締役会構成およびスキルマトリクス

第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」、第3号議案「監査等委員である取締役1名選任の件」を原案どおり承認可決いただいた場合、取締役会の構成は以下のとおりです。

| 区分           | 氏名    | 専門性と経験     |      |                         |                         |                                  |       |
|--------------|-------|------------|------|-------------------------|-------------------------|----------------------------------|-------|
|              |       | 企 業 経<br>営 | 事業戦略 | 財 務 ・<br>会 計 ・<br>M & A | 人 的 資<br>源 ・ 人 材<br>開 発 | 法 務 ・<br>リ ス ク<br>マ ネ ジ<br>メ ン ト | E S G |
| 取締役          | 鶴羽 樹  | ○          | ○    | ○                       | ○                       |                                  |       |
|              | 鶴羽 順  | ○          | ○    |                         | ○                       |                                  | ○     |
|              | 小川 久哉 | ○          | ○    | ○                       | ○                       |                                  | ○     |
|              | 村上 正一 | ○          | ○    |                         | ○                       |                                  | ○     |
|              | 八幡 政浩 | ○          | ○    |                         | ○                       |                                  | ○     |
| 取締役<br>監査等委員 | 大船 正博 |            | ○    | ○                       | ○                       | ○                                | ○     |
|              | 佐藤はるみ |            |      | ○                       |                         |                                  | ○     |
|              | 岡崎 拓也 |            |      |                         |                         | ○                                | ○     |
|              | 藤井 文世 | ○          |      | ○                       | ○                       | ○                                | ○     |

（注1）大船正博氏、佐藤はるみ氏、岡崎拓也氏は今回非改選です。

（注2）上記のスキルマトリクスは、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

## 第4号議案 当社および当社子会社の執行役員および従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社および当社子会社の執行役員および従業員に対して無償にて発行するストックオプションとしての新株予約権に関する募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いいたしたいと存じます。

### I. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として、当社および当社子会社の執行役員および従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行いたしたいと存じます。

### II. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限および金銭の払込みの要否

#### 1. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

下記III.に定める内容の新株予約権6,000個を上限とする。

なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式600,000株を上限とし、下記III.1.により付与株式数（以下に定義される）が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

#### 2. その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

### III. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容

#### 1. 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、本総会終結後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

当該調整後付与株式数を適用する日については、3. (2) ①の規定を準用する。

また、上記のほか、本総会終結後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知または公告する。ただし、

当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

## 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は下記3.に定める調整に服する。

## 3. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の①または②を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

### ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

i 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記（2）に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

① 上記（1）①に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。



ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

② 上記（1）②に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

（3） 上記（1）①および②に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

（4） 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

#### 4. 新株予約権を行使することができる期間

割当日後2年を経過した日から2年間とする。

#### 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

（1） 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

（2） 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

#### 7. 新株予約権の取得条項

以下の（1）、（2）、（3）、（4）または（5）の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

#### 8. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

##### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

##### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

##### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。

##### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

##### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記4.に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記4.に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記5.に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

上記7.に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

下記10.に準じて決定する。

9. 新株予約権を行使した際に生じる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。

10.その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

以上

(添付書類)

## 事業報告

(2021年5月16日から  
2022年5月15日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当連結会計年度(2021年5月16日～2022年5月15日)における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人所得の低迷、物価上昇の進行により消費者マインドは総じて低調に推移してまいりました。

ドラッグストア業界においては、企業の統合・再編が見られるものの出店競争は継続しており、各社顧客ニーズの取り込みや同質化からの脱却を模索するなか、中長期の成長戦略が重要性を増しております。

このような状況のもと、当社グループではお客様の声を汲み取りながら接客サービスの向上に取り組むとともに、精肉・青果や100円ショップの導入、調剤併設化の推進を進め、巣ごもり需要の取り込みや利便性の強化を図ってまいりました。

また、DX戦略としてアプリ会員の拡大、顧客データの販促策への活用に取り組むとともに、プライベートブランドにおいては、新ブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より159店舗の新規出店と57店舗の閉店を実施し、当期末のグループ店舗数は直営店で2,522店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、1店舗の新規出店と6店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2022年5月15日現在で17店舗となりました。

当社グループの出店、閉店の状況は次のとおりとなっております。

(単位：店舗)

|       | 前期末<br>店舗数 | 出店  | 閉店 | 純増  | 期末<br>店舗数 | うち<br>調剤薬局 |
|-------|------------|-----|----|-----|-----------|------------|
| 北海道   | 414        | 16  | 8  | 8   | 422       | 111        |
| 東 北   | 533        | 40  | 3  | 37  | 570       | 117        |
| 関東甲信越 | 493        | 37  | 10 | 27  | 520       | 198        |
| 中部・関西 | 237        | 18  | 8  | 10  | 247       | 135        |
| 中 国   | 315        | 20  | 9  | 11  | 326       | 109        |
| 四 国   | 212        | 14  | 6  | 8   | 220       | 63         |
| 九州・沖縄 | 216        | 14  | 13 | 1   | 217       | 29         |
| 国内店舗計 | 2,420      | 159 | 57 | 102 | 2,522     | 762        |

(その他 海外17店舗 F C加盟店舗5店舗)

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,157億円（前年同期比0.4%減）、営業利益405億68百万円（同16.1%減）、経常利益400億52百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益213億88百万円（同18.6%減）となりました。おもな要因は、前期の巣ごもり需要の反動減や季節商材の不振などにより既存店売上高・来店客数が前年を下回る水準で推移したことに加え、消毒剤をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策商材の在庫評価の見直し、原油価格の高騰などによる水道光熱費の増加、キャッシュレス決済額増加に伴う支払手数料の増加などであります。

なお、商品部門別の状況は、次のとおりであります。

#### 医薬品

かぜ薬をはじめとする季節商品の市況悪化に伴いOTC医薬品の販売が不振であったものの、調剤薬局94店舗の新規開設による調剤報酬額の伸長等により、売上高は前年同期比3.9%増加の2,012億59百万円となりました。

#### 化粧品

カウンセリング化粧品を中心として新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続したことにより、売上高は前年同期比2.3%減少の1,303億28百万円となりました。

#### 日用雑貨

前期から続いていた新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要増に一服感が見られたこと等により、売上高は前年同期比4.3%減少の2,491億29百万円となりました。

#### 食品

既存店舗の改装により精肉・青果を含む食品の品揃え強化を図ったほか、新型コロナウイルスの感染拡大長期化に伴う巣ごもり需要が続いたことなどにより、売上高は前年同期比3.5%増加の2,203億46百万円となりました。

#### その他

マスクをはじめとする医療用品の前期需要増の反動減が見られたこと等により、売上高は前年同期比4.1%減少の1,105億26百万円となりました。

#### 商品部門別売上実績

| 品 目         |         | 当連結会計年度<br>(自 2021年5月16日<br>至 2022年5月15日) |           |           |
|-------------|---------|-------------------------------------------|-----------|-----------|
|             |         | 金 額 (百万円)                                 | 構 成 比 (%) | 前 期 比 (%) |
| 商<br>品      | 医 薬 品   | 201,259                                   | 22.0      | 103.9     |
|             | 化 粧 品   | 130,328                                   | 14.2      | 97.7      |
|             | 日 用 雑 貨 | 249,129                                   | 27.2      | 95.7      |
|             | 食 品     | 220,346                                   | 24.1      | 103.5     |
|             | そ の 他   | 110,526                                   | 12.1      | 95.9      |
| 小 計         |         | 911,590                                   | 99.6      | 99.6      |
| 不 動 産 賃 貸 料 |         | 1,184                                     | 0.1       | 117.7     |
| 手 数 料 収 入 等 |         | 2,925                                     | 0.3       | 102.8     |
| 合 計         |         | 915,700                                   | 100.0     | 99.6      |

(注) 当社グループは、おもに一般消費者に対して店頭販売を行っているため、受注生産および受注販売は行っておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、318億18百万円であり、その主なものは159店舗の新規出店および改装に伴う差入保証金等の店舗設備投資であります。

(出店店舗)

| 都道府県別出店店舗数 |      |      |       |
|------------|------|------|-------|
| 北海道        | 16店舗 | 愛知県  | 5店舗   |
| 青森県        | 2店舗  | 京都府  | 1店舗   |
| 岩手県        | 10店舗 | 大阪府  | 3店舗   |
| 宮城県        | 9店舗  | 兵庫県  | 1店舗   |
| 秋田県        | 5店舗  | 和歌山県 | 3店舗   |
| 山形県        | 5店舗  | 鳥取県  | 5店舗   |
| 福島県        | 9店舗  | 島根県  | 2店舗   |
| 茨城県        | 1店舗  | 広島県  | 7店舗   |
| 栃木県        | 7店舗  | 山口県  | 6店舗   |
| 千葉県        | 4店舗  | 徳島県  | 1店舗   |
| 東京都        | 7店舗  | 愛媛県  | 9店舗   |
| 神奈川県       | 4店舗  | 高知県  | 4店舗   |
| 新潟県        | 8店舗  | 福岡県  | 12店舗  |
| 山梨県        | 2店舗  | 鹿児島県 | 1店舗   |
| 長野県        | 4店舗  | 沖縄県  | 1店舗   |
| 静岡県        | 5店舗  | 計    | 159店舗 |

(閉店店舗)

| 都道府県別閉店店舗数 |     |      |      |
|------------|-----|------|------|
| 北海道        | 8店舗 | 岡山県  | 1店舗  |
| 岩手県        | 1店舗 | 広島県  | 5店舗  |
| 宮城県        | 2店舗 | 山口県  | 1店舗  |
| 千葉県        | 4店舗 | 愛媛県  | 2店舗  |
| 東京都        | 5店舗 | 高知県  | 4店舗  |
| 長野県        | 1店舗 | 福岡県  | 7店舗  |
| 愛知県        | 3店舗 | 熊本県  | 3店舗  |
| 大阪府        | 3店舗 | 大分県  | 1店舗  |
| 和歌山県       | 2店舗 | 鹿児島県 | 1店舗  |
| 鳥取県        | 2店舗 | 沖縄県  | 1店舗  |
|            |     | 計    | 57店舗 |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に金融機関から資金調達を目的として借入を実施しております。借入金の状況につきましては、34頁（8）主要な借入先に記載のとおりです。



- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                   | 第 57 期<br>(2019年5月期) | 第 58 期<br>(2020年5月期) | 第 59 期<br>(2021年5月期) | 第 60 期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年5月期) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 782,447              | 841,036              | 919,303              | 915,700                           |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 43,313               | 46,298               | 47,688               | 40,052                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 24,824               | 27,899               | 26,283               | 21,388                            |
| 1 株当たり当期純利益 (円)       | 513.84               | 576.85               | 542.04               | 440.59                            |
| 総 資 産 (百万円)           | 372,293              | 414,002              | 537,027              | 562,363                           |
| 純 資 産 (百万円)           | 220,214              | 250,934              | 276,528              | 284,046                           |
| 1 株当たり純資産額 (円)        | 4,238.15             | 4,821.26             | 5,210.88             | 5,314.48                          |

(注) 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社に該当する親会社はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金    | 出資比率   | 主要な事業内容                                                                                                  |
|---------------------------|----------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 ツ ル ハ             | 4,252百万円 | 100.0% | 薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業                                                                 |
| 株 式 会 社 く す り の 福 太 郎     | 98百万円    | 100.0% | 関東地区における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                              |
| 株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本 | 287百万円   | 100.0% | 中国・九州地区における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                           |
| 株 式 会 社 レ デ イ 薬 局         | 598百万円   | 51.0%  | 中国・四国地区における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                           |
| 株式会社杏林堂グループ・ホールディングス      | 50百万円    | 51.0%  | ドラッグストア運営子会社の経営指導および管理                                                                                   |
| 株 式 会 社 杏 林 堂 薬 局         | 50百万円    | 51.0%  | 静岡県内における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                              |
| 株式会社ビー・アンド・ディー            | 30百万円    | 100.0% | 愛知県内における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                              |
| 株式会社ドラッグイレブン              | 100百万円   | 51.0%  | 九州・沖縄地区を中心とする薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                         |
| 株 式 会 社 広 島 中 央 薬 局       | 40百万円    | 100.0% | 広島県内における薬局・店舗販売業に基づく医薬品等の販売                                                                              |
| 株式会社ツルハグループマーチャンダイジング     | 10百万円    | 100.0% | 当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務<br>当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務<br>当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売 |
| 株式会社ツルハフィナンシャルサービス        | 10百万円    | 100.0% | 保険代理店業務および経営指導管理                                                                                         |
| 株式会社ツルハファーマシー             | 10百万円    | 100.0% | 不動産賃貸業                                                                                                   |
| 株 式 会 社 ツ ル ハ 酒 類 販 売     | 10百万円    | 100.0% | 酒類等のインターネット等での通信販売                                                                                       |
| 株 式 会 社 セ ベ ラ ル           | 50百万円    | 100.0% | 自動販売機の賃貸および飲料の販売                                                                                         |

- (注) 1. (株)ツルハファーマシー、(株)ツルハ酒類販売は、(株)ツルハの完全子会社であります。  
2. (株)杏林堂薬局は、(株)杏林堂グループ・ホールディングスの完全子会社であります。  
3. (株)広島中央薬局は、(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本の完全子会社であります。  
4. (株)セベラルは、(株)ツルハフィナンシャルサービスの完全子会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により消費者のライフスタイルは大きく変化しており、加えてエネルギー価格の高騰、各種物価の上昇がみられ、経済情勢においては今後も先行き不透明な状況が続くと考えられます。ドラッグストア業界においては継続的な出店競争の激化に加え、消費者のEC需要が加速し、業界大手への寡占化がさらに加速する等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念のもと、地域のお客様の生活を守るライフラインとしての役割を担い、美しく健やかな暮らしのお手伝いをするとともに、地域の生活・雇用や経済活動の場を提供し、地域社会に貢献することを目指してまいります。

2023年5月期の重点方針は次のとおりです。

##### ①収益性を重視した店舗展開戦略

出店済み地域においてドミナント戦略のさらなる推進を図るとともに、早期黒字化・投資回収期間等の出店におけるKPI管理を強化し、より質の高い新規出店を通じて収益性を高めてまいります。また既存店においても、新たな品種の導入やスクラップ・アンド・ビルドを継続的にを行い、収益力改善を図ってまいります。さらにこれらと並行して、M&Aを含めた地域への展開拡大にも引き続き取り組んでまいります。

##### ②調剤薬局の新規開設推進と機能向上

既存店舗への併設を中心とした調剤薬局の新規出店を引き続き推進してまいります。併設するドラッグストア店舗との連携をさらに強化し、ヘルスケアサポートを通じて治療効果増進・予防推進を図るべく、システム面を含めた環境整備を進めてまいります。

##### ③プライベートブランドを通じた企業価値・競争力向上

「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」の開発・販売を推進し、ツルハグループを代表する優れた商品の開発とブランド育成を図るべく、大手メーカーとの共同開発、食品PBの開発の加速、健康志向や付加価値商品の開発を行ってまいります。同時に、環境配慮型商品の開発および環境配慮パッケージの採用にも取り組み、商品開発を通じた企業価値の向上を図ってまいります。

##### ④デジタル戦略の推進とIT基盤の強化

ドラッグストア業界最大の店舗網を生かし、顧客データプラットフォームを活用した顧客満足度向上と新規顧客の獲得を図る新たなマーケティングの展開に取り組んでまいりま

す。またこれらの戦略を含めたあらゆる事業運営の基礎となるIT基盤の強化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

⑤業績管理体制の構築を通じた経営効率向上

販売管理費の低減をはじめとした業績管理体制の強化、および予算作成精度の向上を図ってまいります。具体的には、人件費・水道光熱費等の店舗経費のコントロール、出店等の事業拡大に伴う費用増の抑制、店舗オペレーションの効率化に資するデジタルツールの整備などを通じてグループの経営効率向上を図ります。

⑥サステナビリティの推進

ドラッグストア・調剤薬局事業の推進を通じた地域社会へのさらなる貢献を図るとともに、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる持続可能な社会づくりに取り組み、同時にコーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実により長期的な企業価値向上を目指します。

2023年5月期は、新規出店151店舗、閉店70店舗、期末店舗数2,603店舗を計画しております。「2025年5月期2,750店舗・売上高1兆600億円」の達成、かつ高い成長性を維持するため、上記施策を確実に実行してまいるとともに、当社の方針に賛同していただける企業との資本・業務提携やM&Aも実施しながら、グループの企業価値の最大化に注力して行きたいと考えております。

**(5) 主要な事業内容**（2022年5月15日現在）

当社は、グループ会社各社の経営指導および管理を行っております。

なお、当社グループは、当社、連結子会社14社で構成され、医薬品、化粧品、日用雑貨、食品等の販売および調剤薬局の経営に関係する事業等を行っております。

**(6) 主要な営業所**（2022年5月15日現在）

当社本社 札幌市東区北24条東20丁目1番21号

なお、当社グループ店舗数の状況は以下のとおりであります。

直営店舗2,522店舗（その他 海外17店舗、フランチャイズ加盟店舗5店舗）

当社グループ直営店舗の分布状況（地区および店舗数）は次のとおりであります。

| 都道府県別店舗数 |       |      |         |
|----------|-------|------|---------|
| 北海道      | 422店舗 | 大阪府  | 24店舗    |
| 青森県      | 60店舗  | 兵庫県  | 16店舗    |
| 岩手県      | 76店舗  | 和歌山県 | 20店舗    |
| 宮城県      | 146店舗 | 鳥取県  | 39店舗    |
| 秋田県      | 78店舗  | 島根県  | 52店舗    |
| 山形県      | 93店舗  | 岡山県  | 11店舗    |
| 福島県      | 117店舗 | 広島県  | 178店舗   |
| 茨城県      | 51店舗  | 山口県  | 46店舗    |
| 栃木県      | 34店舗  | 徳島県  | 23店舗    |
| 埼玉県      | 8店舗   | 香川県  | 50店舗    |
| 千葉県      | 144店舗 | 愛媛県  | 115店舗   |
| 東京都      | 159店舗 | 高知県  | 32店舗    |
| 神奈川県     | 42店舗  | 福岡県  | 95店舗    |
| 新潟県      | 35店舗  | 佐賀県  | 6店舗     |
| 山梨県      | 31店舗  | 長崎県  | 5店舗     |
| 長野県      | 16店舗  | 熊本県  | 11店舗    |
| 静岡県      | 92店舗  | 大分県  | 8店舗     |
| 愛知県      | 81店舗  | 宮崎県  | 11店舗    |
| 滋賀県      | 7店舗   | 鹿児島県 | 42店舗    |
| 京都府      | 7店舗   | 沖縄県  | 39店舗    |
|          |       | 計    | 2,522店舗 |

## (7) 従業員の状況（2022年5月15日現在）

### ① 当社グループの状況

| 区 分     | 従業員数    | 前期末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
|---------|---------|--------|---------|--------|
| 男 性     | 5,526名  | 127名   | 37歳6ヵ月  | 10年9ヵ月 |
| 女 性     | 5,653名  | 230名   | 32歳3ヵ月  | 7年1ヵ月  |
| 合計または平均 | 11,179名 | 357名   | 34歳10ヵ月 | 8年11ヵ月 |

(注) 上記従業員数には、社外への出向者10名を含み、嘱託522名およびパートタイマーは含めておりません。なお、パートタイマーの年間平均人数は19,857名（1日1人8時間換算）であります。

### ② 当社の状況

| 区 分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|---------|------|--------|--------|--------|
| 男 性     | 167名 | △28名   | 46歳1ヵ月 | 17年4ヵ月 |
| 女 性     | 39名  | △46名   | 44歳2ヵ月 | 18年9ヵ月 |
| 合計または平均 | 206名 | △74名   | 45歳9ヵ月 | 17年7ヵ月 |

(注) 1. 上記従業員数には、嘱託およびパートタイマーは含めておりません。なお、パートタイマーの年間平均人数は1名（1日1人8時間換算）、嘱託は15名であります。  
2. 上記従業員数には、当社グループからの出向者138名を含んでおります。

## (8) 主要な借入先（2022年5月15日現在）

| 借 入 先       | 借 入 額     |
|-------------|-----------|
| (株)三井住友銀行   | 20,000百万円 |
| (株)三菱UFJ銀行  | 18,000百万円 |
| 三井住友信託銀行(株) | 8,675百万円  |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

|              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 152,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 49,439,968株  |
| ③ 株主数        | 27,569名      |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------|---------|---------|
| イオン株式会社                                           | 6,313千株 | 13.00%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                           | 6,093千株 | 12.55%  |
| STATE STREET CLIENT OMNIBUS<br>ACCOUNT OM02       | 3,066千株 | 6.31%   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                | 1,556千株 | 3.20%   |
| 鶴羽 樹                                              | 1,411千株 | 2.91%   |
| SMB C日興証券株式会社                                     | 1,324千株 | 2.73%   |
| STATE STREET BANK WEST CLIE<br>NT - TREATY 505234 | 1,010千株 | 2.08%   |
| 鶴羽 弘子                                             | 977千株   | 2.01%   |
| 鶴羽 暁子                                             | 951千株   | 1.96%   |
| 鶴羽 肇                                              | 765千株   | 1.58%   |

（注） 持株比率は、当社所有自己株式（886,655株）を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況  
当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分合計

| 区分                   | 株式数    | 交付対象者数 |
|----------------------|--------|--------|
| 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く） | 2,900株 | 5名     |
| 社外取締役（監査等委員を除く）      | －株     | －名     |
| 取締役（監査等委員）           | －株     | －名     |
| 監査役                  | －株     | －名     |

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役の状況

#### a) 取締役

| 地 位          | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                   |
|--------------|---------|---------------------------------|
| 取締役会長        | 鶴 羽 樹   | (株)ソルハ取締役会長                     |
| 代表取締役社長      | 鶴 羽 順   | (株)ソルハ代表取締役副会長                  |
| 取締役          | 小 川 久 哉 | (株)くすりの福太郎代表取締役社長               |
| 取締役          | 村 上 正 一 | (株)ソルハグループドラッグ&ファーマシー西日本代表取締役社長 |
| 取締役          | 八 幡 政 浩 | (株)ソルハ代表取締役社長                   |
| 取締役          | 藤 井 文 世 | 北洋証券(株)常勤監査役                    |
| 取締役(常勤監査等委員) | 大 船 正 博 | (株)ソルハ監査役                       |
| 取締役(監査等委員)   | 佐 藤 はるみ | アンカー税理士法人札幌事務所所長                |
| 取締役(監査等委員)   | 岡 崎 拓 也 | 岡崎拓也法律事務所代表                     |

- (注) 1. 取締役藤井文世、佐藤はるみおよび岡崎拓也の3氏は社外取締役であります。なお、当社は藤井文世、佐藤はるみおよび岡崎拓也の3氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集、情報共有および内部監査部門等との連携の強化を図り、監査・監督機能の実効性を高めるため、大船正博氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 監査等委員佐藤はるみ氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。



## b) 執行役員

| 地 位     | 氏 名       | 担 当                        |
|---------|-----------|----------------------------|
| 社長執行役員  | ※ 鶴 羽 順   |                            |
| 執 行 役 員 | ※ 小 川 久 哉 | (株)くすりの福太郎担当、M&A担当         |
| 執 行 役 員 | ※ 村 上 正 一 | (株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本担当 |
| 執 行 役 員 | ※ 八 幡 政 浩 | (株)ツルハ担当                   |
| 執 行 役 員 | 遠 山 和 登   | グループ店舗開発部門担当               |
| 執 行 役 員 | 村 上 誠     | グループ管理部門担当                 |
| 執 行 役 員 | 小 橋 義 浩   | グループ経営戦略部門、グループ情報システム部門担当  |
| 執 行 役 員 | 白 石 明 生   | (株)レディ薬局担当                 |
| 執 行 役 員 | 小河路 直 孝   | (株)杏林堂薬局担当                 |
| 執 行 役 員 | 上 條 明 子   | (株)ビー・アンド・ディー担当            |
| 執 行 役 員 | 半 澤 剛     | (株)ドラッグイレブン担当              |
| 執 行 役 員 | 有 馬 康 幸   | グループ商品部門担当                 |

- (注) 1. 上記※印の執行役員は、取締役を兼任しております。  
2. 江口典幸氏、畑井慎司氏は2022年5月15日付で執行役員を退任しました。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を上限としております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社および連結子会社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者が会社役員などの地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用などを補償することとしております。ただし、故意または重過失に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性がそなわれないように措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しております。

### ④ 当事業年度に係る取締役の報酬等

#### a) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等に関する事項について取締役会にて決定しています。

#### 1. 基本方針

当社は、取締役の報酬を経営方針を実現するための重要なインセンティブと考え、以下を基本方針とし、それぞれの要素を考慮した体系的な設計としております。

- ① 「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」企業理念を促すものであること
  - ② 優秀な経営陣の参画と活躍を支える金額水準と設計であること
  - ③ 当社の中長期的な成長への貢献意識を高めるものであること
  - ④ 会社業績との連動性を持つとともに、短期志向への偏重を抑制する仕組みが組み込まれているものであること
  - ⑤ 株主や従業員をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任の観点から、透明性及び公平性及び合理性を備えた設計であり、かつこれを担保する適切なプロセスを経て決定されること
- 具体的には、取締役の報酬は、固定報酬、業績連動賞与及び譲渡制限付株式報酬とで構成されています。取締役の報酬水準については、外部環境や市場環境の変化に対して迅速な対応を行うため、外部機関の客観的な報酬調査データ等を活用の上、同業・同規模（売上高・時価総額・連結営業利益等で選定）他業種の企業の役員報酬水準を参考に、毎年検証を行います。

## 2. 取締役報酬の内容及び構成割合等

取締役の報酬は、①基本報酬としての役位（職位）に応じた「固定報酬」（金銭報酬）、②事業年度ごとの業績と個人の評価等にもとづく「賞与」（金銭報酬）及び③役位（職位）に応じた「株式報酬」（譲渡制限付株式報酬）とし、職責が大きく異なる監査等委員である取締役、社外取締役とそれ以外の取締役で異なる構成比としております。

監査等委員である取締役、社外取締役を除く取締役の報酬構成については、経営方針を実現するための重要なインセンティブとして機能することを意識し、基本報酬、賞与及び株式報酬の比率を設定します。

具体的には、

基本報酬：賞与：株式報酬＝30～40％：50～60％：5～15％ としております。

なお、「株式報酬」は、当社株式を交付することとします。

取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く）の報酬構成の概要

| 報酬の種類 | 支給基準                                                          | 支給方法  | 報酬構成   |
|-------|---------------------------------------------------------------|-------|--------|
| 基本報酬  | 役位別基準額をもとに各人ごとに定める                                            | 毎月現金  | 30～40％ |
| 賞与    | 単年度業績を反映した金銭報酬として前年度の連結業績指標等に基づき、支給の有無と支給の場合の総額を決定後、個人別支給額を算出 | 年1回現金 | 50～60％ |
| 株式報酬  | 株価と役位基準をベースに当社における各割当対象者の貢献度及び職責等諸般の事項を総合的に勘案の上、各取締役別の付与株数を決定 | 年1回株式 | 5～15％  |

（賞与）

業績連動報酬としての賞与は単年度業績を反映した金銭報酬として前年度の連結業績指標等にもとづき、支給の有無と支給の場合の総額を決定し、個人別支給額を算出します。賞与の算定に関わる指標は利益成長の達成度を重視する視点から連結業績の「営業利益及び当期純利益」と個人別のミッション達成度により設定します。なお、支払いは、年1回社内での決裁手続を経て、定時株主総会終了後に支給します。

（株式報酬）※譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、株価と役位基準により出された各取締役別の付与株数をベースに、当社における各割当対象者の職責等諸般の事項を総合的に勘案の上、付与株式数を決定します。

割当て時期については、定時株主総会終了後の9月開催の取締役会において決定します。

当社の取締役に割当てる譲渡制限付株式は事前交付型です。

監査等委員である取締役、社外取締役には業務執行から独立していることを踏まえ、基本報酬のみを支給しております。

#### 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬構成の概要

| 報酬の種類 | 支給基準                                                          | 支給方法  | 報酬構成        |       |
|-------|---------------------------------------------------------------|-------|-------------|-------|
|       |                                                               |       | 監査等委員である取締役 | 社外取締役 |
| 基本報酬  | 役位別基準額をもとに各人ごとに定める                                            | 毎月現金  | 100%        | 100%  |
| 賞与    | 単年度業績を反映した金銭報酬として前年度の連結業績指標等に基づき、支給の有無と支給の場合の総額を決定後、個人別支給額を算出 | 年1回現金 | 0%          | 0%    |
| 株式報酬  | 株価と役位基準をベースに当社における各割当対象者の貢献度及び職責等諸般の事項を総合的に勘案の上、各取締役別の付与株数を決定 | 年1回株式 | 0%          | 0%    |

### 3. 取締役の報酬の決定プロセス

監査等委員である取締役以外の取締役の個人別報酬額については、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の支給基準に基づく賞与の配分額とします。なお、株式報酬については個人別の割当株式数を取締役会において決議します。

報酬の水準及び報酬額の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、具体的な報酬支給額については、社外の有識者を交えた役員報酬の協議機関である指名・報酬委員会にて、同業他社や同規模他社の動向や企業経営のための必要性等の提言を踏まえ審議し、人事部にて各人別の報酬を立案の上、管理部門担当役員が社長と十分協議を行います。

※指名・報酬委員会の報酬部分の審議事項

- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案
- ・取締役（執行役員、グループ経営陣幹部を含む）の個人別の報酬等の決定方針
- ・取締役（執行役員、グループ経営陣幹部を含む）の個人別の報酬等の内容の原案

監査等委員である取締役の個人別報酬額については、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬委員会からの提案に基づき、監査等委員である取締役の協議により決定します。

b) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役の報酬等につ  
いての株主総会の決議による定めに関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額報酬と賞与とで構成されている金銭報酬と  
しての報酬限度額は、2021年8月10日開催の第59回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社  
外取締役分は年額50百万円以内）とすることでご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点  
の取締役（監査等委員である取締役を除く。）人数は6名（うち社外取締役1名）であります。また、  
2008年8月12日開催の第46回定時株主総会においてストックオプションとして割り当てる新株予約権に  
関する報酬額として年額30百万円以内（うち社外取締役分は10百万円以内）とすることでご承認いた  
だいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

また2021年8月10日開催の第59回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役および社  
外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権に関する報酬額として年額  
150百万円以内とすることでご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等  
委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は5名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年8月10日開催の第59回定時株主総会において年額  
100百万円以内と定めることでご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である  
取締役の人数は3名であります。

ｃ）取締役および監査役の報酬等の総額等

| 役員区分                       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |            |           | 対象となる役員の<br>員数（人） |
|----------------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------------------|
|                            |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等    | 譲渡制限付株式   |                   |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 235<br>(9)      | 98<br>(9)       | 117<br>(0) | 19<br>(-) | 6<br>(3)          |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 45<br>(14)      | 45<br>(14)      | -<br>(-)   | -<br>(-)  | 3<br>(2)          |
| 監査役<br>（うち社外監査役）           | 8<br>(4)        | 8<br>(4)        | -<br>(-)   | -<br>(-)  | 3<br>(2)          |

- (注) 1. 当社は使用人兼務取締役がおりませんので、取締役に使用人給与は支給しておりません。  
2. 取締役の報酬等の額には、退任した取締役2名の支払額が含まれております。  
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名のうち3名と退任取締役3名に対する連結子会社からの報酬等の支払額は185百万円となります。なお、社外取締役に該当はありません。  
4. 上記業績連動報酬等にかかる業績指標は、連結業績の「営業利益及び当期純利益」であり、当該事業年度の実績は、45頁「連結損益計算書」に記載のとおりであります。  
5. 個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長鶴羽 順が委任を受け、取締役の基本報酬の額および各取締役の支給基準に基づく賞与の配分額を決定しております。委任した理由は、当社業績を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。  
6. 当該事業年度の個人別の報酬等の内容については、指名・報酬委員会にて審議し、人事部・管理部門執行役員による社長との十分な協議が行われているため、取締役会もその判断を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係および当事業年度における主な活動状況ならびに果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要は次のとおりです。

a) 社外取締役 藤井 文世氏

北洋証券(株)常勤監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

当期に開催された取締役会13回全てに出席し、金融業務に精通した豊富な経験と幅広い見識に基づき経営上有用な意見、助言をいただいております。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

b) 社外取締役（監査等委員） 佐藤 はるみ氏

アンカー税理士法人札幌事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別の関係はありません。当期に開催された取締役会13回全てに出席し、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有し、専門的見地から経営上有用な意見、助言をいただいております。また監査等委員会10回全てに出席し、監査等委員として取締役の職務執行に関する監査に貢献しました。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

c) 社外取締役（監査等委員） 岡崎 拓也氏

岡崎拓也法律事務所代表であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

同氏が当社の取締役就任後に開催された取締役会10回全てに出席し、弁護士としての豊富な業務経験と企業法務に関する専門的知識をもとに、経営上有益なご意見をいただいております。また監査等委員会10回全てに出席し、監査等委員として取締役の職務執行に関する監査に貢献しました。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

なお、社外役員が当事業年度において当社の子会社等から受けた報酬等の額ははありません。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| ・ 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 47.5百万円  |
| ・ 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 201.5百万円 |

- (注) 1. 当社の会計監査人を設置している全ての子会社につきましても有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額について同意しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合に会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また監査等委員会が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨の報告をいたします。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として「経理業務にかかる支援業務」等を委託しております。

⑤ 責任限定契約の内容と概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を上限としております。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金については当期業績を踏まえて当初計画どおり83.5円の配当とさせていただきます。すでに、2022年1月7日に実施済みの中間配当金1株当たり83.5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり167円となります。



連結貸借対照表

(2022年5月15日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部      |         | 負 債 の 部       |         |
|--------------|---------|---------------|---------|
| 科 目          | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産         |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金       | 127,026 | 買掛金           | 155,660 |
| 売掛金          | 49,155  | 1年内返済予定の長期借入金 | 7,200   |
| 商材及び貯蔵品      | 132,314 | 未払金           | 20,347  |
| 短期貸付金        | 121     | －ス債           | 551     |
| その他の流動資産合計   | 1       | 未払法人税等        | 5,278   |
|              | 19,895  | 契約負債          | 10,418  |
|              | 328,514 | 賞与引当金         | 5,996   |
|              |         | 役員賞与引当金       | 680     |
|              |         | ポイント引当金       | 291     |
|              |         | 流動負債合計        | 7,188   |
|              |         |               | 213,613 |
| 固定資産         |         | 固定負債          |         |
| 有形固定資産       | 52,948  | 長期借入金         | 39,475  |
| 建物及び構築物      | 0       | －ス債           | 8,294   |
| 機械装置及び運搬器具   | 14,702  | 延税負債          | 5,204   |
| 工具、器具及び備品    | 14,435  | 繰延給付に係る負債     | 4,119   |
| 土地           | 7,098   | 退職給付除去の負債     | 3,847   |
| 建設仮勘定        | 2,113   | その他の固定負債合計    | 3,763   |
| 有形固定資産合計     | 91,299  |               | 64,704  |
| 無形固定資産       |         | 負債合計          | 278,317 |
| のれん          | 34,281  | 純資産の部         |         |
| ソフトウェア       | 2,494   | 科目            | 金額      |
| 電話加入権        | 104     | 株主資本          |         |
| その他の無形固定資産合計 | 1,145   | 資本金           | 11,322  |
|              | 38,025  | 資本剰余金         | 29,375  |
|              |         | 利益剰余金         | 205,714 |
|              |         | 自己株式          | △5,312  |
|              |         | 株主資本合計        | 241,098 |
| 投資その他の資産     |         | その他の包括利益累計額   |         |
| 投資有価証券       | 26,723  | その他有価証券評価差額金  | 16,988  |
| 長期貸付金        | 9       | 退職給付に係る調整累計額  | △52     |
| 繰延税金資産       | 6,647   | その他の包括利益累計額合計 | 16,936  |
| 繰上保の証金       | 65,481  |               |         |
| その他の流動資産     | 5,723   | 新株予約権         | 2,269   |
| 倒引当金         | △62     |               |         |
| 投資その他の資産合計   | 104,523 | 非支配株主持分       | 23,740  |
| 固定資産合計       | 233,849 | 純資産合計         | 284,046 |
| 資産合計         | 562,363 | 負債純資産合計       | 562,363 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書



# 連結損益計算書

(2021年5月16日から  
2022年5月15日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額            |
|--------------|----------------|
| 売上高          | 915,700        |
| 売上原価         | 644,217        |
| 売上総利益        | <u>271,483</u> |
| 販売費及び一般管理費   | 230,914        |
| 営業利益         | <u>40,568</u>  |
| 受取利息         | 130            |
| 受取配当金        | 257            |
| 受取金銭債権       | 765            |
| 受取受取金        | 229            |
| 受取受取金        | 206            |
| 受取受取金        | 98             |
| 営業外費用        | <u>692</u>     |
| 営業外費用        | 802            |
| 営業外費用        | 706            |
| 営業外費用        | 1,029          |
| 営業外費用        | <u>357</u>     |
| 経常利益         | <u>2,896</u>   |
| 特別利益         | <u>40,052</u>  |
| 特別利益         | 58             |
| 特別利益         | <u>68</u>      |
| 特別利益         | 127            |
| 特別利益         | 159            |
| 特別利益         | 28             |
| 特別利益         | 2,196          |
| 特別利益         | 35             |
| 特別利益         | <u>114</u>     |
| 特別利益         | <u>2,534</u>   |
| 税金等調整前当期純利益  | <u>37,645</u>  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,024         |
| 法人税、住民税及び事業税 | <u>210</u>     |
| 当期純利益        | <u>13,234</u>  |
| 当期純利益        | <u>24,411</u>  |
| 当期純利益        | <u>3,022</u>   |
| 当期純利益        | <u>21,388</u>  |

# 貸借対照表

(2022年5月15日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 額              |                | 負 債 の 部 額            |                |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         |                | <b>流 動 負 債</b>       |                |
| 現 金 及 び 預 金            | 45,969         | 1年内返済予定の長期借入金        | 6,000          |
| 売 掛 金                  | 1,337          | 未払金                  | 1,769          |
| 貯 蔵 品                  | 4              | 未払 払 費 用             | 4              |
| 関係会社短期貸付金              | 207            | 未払法人税等               | 104            |
| 未収還付法人税等               | 2,503          | 預り金                  | 9              |
| その他の金                  | 470            | 賞与引当金                | 61             |
| 貸倒引当金                  | △207           | 役員賞与引当金              | 199            |
| 流動資産合計                 | 50,284         | その他の金                | 57             |
|                        |                | 流動負債合計               | 8,205          |
| <b>固 定 資 産</b>         |                | <b>固 定 負 債</b>       |                |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     |                | 長期借入金                | 32,000         |
| 建物                     | 1              | 受入保証金                | 8              |
| 工具、器具及び備品              | 66             | その他の金                | 6              |
| 有形固定資産合計               | 68             | 固定負債合計               | 32,014         |
|                        |                | <b>負 債 合 計</b>       | <b>40,220</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     |                | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 電 話 加 入 権              | 0              | <b>科 目</b>           | <b>金 額</b>     |
| ソフトウェア                 | 1,891          | <b>株 主 資 本</b>       |                |
| ソフトウェア仮勘定              | 321            | 資 本 金                | 11,322         |
| 無形固定資産合計               | 2,212          | 資 本 剰 余 金            |                |
|                        |                | 資 本 本 準 備 金          | 44,606         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> |                | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 2,452          |
| 関係会社株式                 | 117,441        | 資 本 剰 余 金 合 計        | 47,058         |
| 繰延税金資産                 | 52             | 利 益 剰 余 金            |                |
| その他の金                  | 301            | 利 益 準 備 金            | 15             |
| 投資その他の資産合計             | 117,794        | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 74,787         |
| 固 定 資 産 合 計            | 120,075        | 別 途 積 立 金            | 861            |
|                        |                | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 73,926         |
|                        |                | 利 益 剰 余 金 合 計        | 74,802         |
|                        |                | 自 己 株 式              | △5,313         |
|                        |                | 株 主 資 本 合 計          | 127,870        |
|                        |                | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>2,269</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>170,360</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>130,140</b> |
|                        |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>170,360</b> |

# 損 益 計 算 書

(2021年5月16日から  
2022年5月15日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額    |
|-----------------------|--------|
| 営 業 収 入               | 20,158 |
| 営 業 費 用               | 6,618  |
| 営 業 利 益               | 13,539 |
| 営 業 外 収 益             |        |
| 受 取 利 息               | 0      |
| 受 取 配 当 金             | 1      |
| そ の 他                 | 9      |
| 営 業 外 費 用             |        |
| 支 払 利 息               | 48     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 62     |
| そ の 他                 | 73     |
| 経 常 利 益               | 13,366 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 13,366 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 294    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △5     |
| 当 期 純 利 益             | 13,077 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年7月4日

株式会社ツルハホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
札幌事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村松 啓輔 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田辺 拓央 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツルハホールディングスの2021年5月16日から2022年5月15日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年7月4日

株式会社ツルハホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村松 啓輔 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田辺 拓央 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ツルハホールディングスの2021年5月16日から2022年5月15日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



### 監査報告書

当監査等委員会は、2021年5月16日から2022年5月15日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年7月5日

株式会社ツルハホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 大船 正博 ㊟

監査等委員 佐藤 はるみ ㊟

監査等委員 岡崎 拓也 ㊟

(注) 1. 監査等委員佐藤はるみ及び岡崎拓也は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

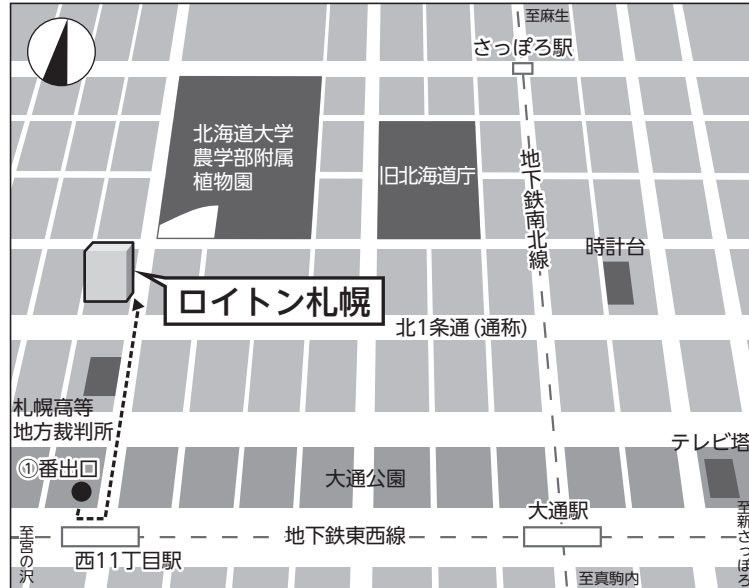
(注) 2. 当社は、2021年8月10日開催の第59回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したため、2021年5月16日から上記株主総会終結時までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

日時：2022年8月10日（水曜日）午前10時より（午前9時受付開始）  
会場：札幌市中央区北1条西11丁目  
ロイトン札幌 3階 ロイトンホール  
TEL. 011-271-2711



### [交通機関]

■地下鉄東西線 西11丁目駅下車（①番出口）徒歩約3分

■JR札幌駅からタクシー約5分

※駐車場（有料）の数に限りがございますので、公共交通機関にてご来場いただきますようお願い申し上げます。

※株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけません（お身体の不自由な株主様の同伴の方を除きます）ので、ご注意ください。